

# 女性活躍の次なるステージに向けた提言

## — 攻めのウーマノミクスで未来を切り拓く —

2017年12月12日  
一般社団法人 日本経済団体連合会

経団連が官民一体となって目指す未来社会 “Society 5.0;” は、革新的技術の活用によって暮らし・社会の最適化が進み、人々が様々な制約から開放され、いきいきと活躍できる社会です。

そこでは、女性の社会進出が大きく進み、個人消費が拡大し、こうした新たな経済活動を通じて新しいマーケットが生まれます。75兆円とも言われるこの新たな市場は、世界にとってのグリーンフィールドです。世界が協調して、これをビジネスチャンスととらえることで、さらなるマーケットの拡大と社会的課題の解決を同時に達成することが可能です。

女性活躍を通じた経済成長・社会的課題の解決を、わが国が先進国に先駆けて実現し世界をリードしていくために、経団連はわが国政府と一体となって進めてきたウーマノミクス（ウーマン × エコノミクス）の意義とこれまでの成果を再確認し、成功事例の共有を通じてこれをさらに加速させていきます。

経団連は、この「攻めのウーマノミクス」を通じ、国境をこえてすべての人々が自己実現に向けた新しい生き方を手に入れることを目指します。

## “攻めのウーマノミクス”の 5 Initiatives

### 1 New Workstyles



- ◆ ダイバーシティ・インクルージョンを経営カルチャーに
- ◆ 自分では気づかない無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）を打破
- ◆ ITの活用をはじめ柔軟な働き方や、流動性の高い労働市場を実現しつつ、共働き世帯の増加を念頭においた制度設計など育児・仕事の両立支援を強化
- ◆ キャリア教育とSTEM分野・起業家人材の育成を強化

### 2 New Market



- ◆ 女性のライフスタイルの多様化に対応するとともに、女性の消費性向の高さに着目し、時短、代行（アウトソーシング）、美容、健康、食、金融などに関する様々な商品・サービスを提供

### 3 New Investment



- ◆ ESG投資のトレンドが高まる中、女性活躍に関する企業情報を自主的に開示し、国内外からの投資を拡大

### 4 New Diplomacy



- ◆ 世界の女性エグゼクティブの交流を通じた「女性による経済外交」を推進
- ◆ 二国間・多国間連携による女性の社会進出の議論を推進

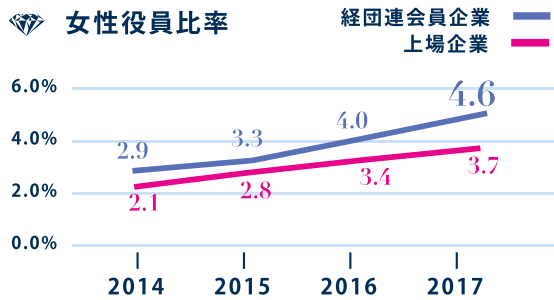
### 5 New Lifestyles



- ◆ 女性はもっと貪欲に、男性はもっと自由に、複線的な人生を

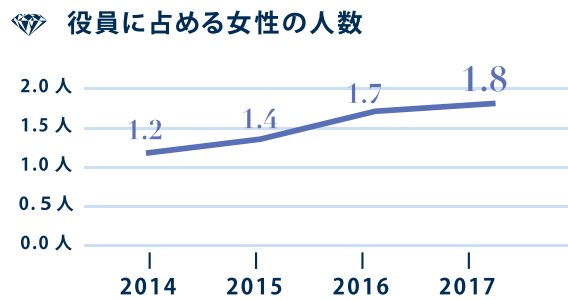
## 経団連会員企業における女性の活躍推進の状況

### 女性役員比率



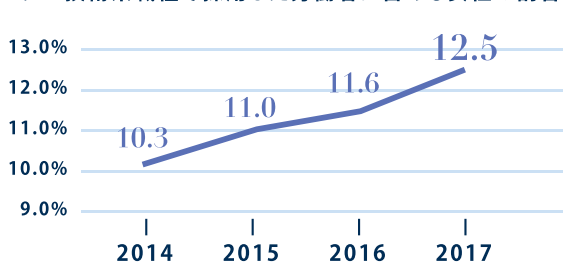
⇒ 上場企業の平均を上回る水準で上昇

### 役員に占める女性の人数



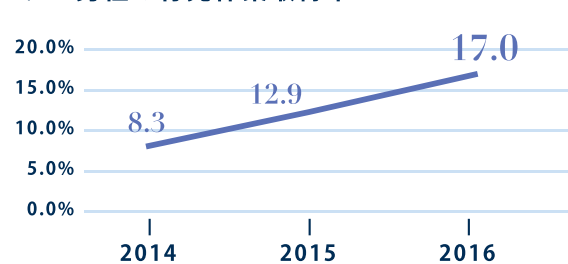
⇒ 2014年から2017年にかけて、1社平均約1名であったものが2名を窺う水準まで上昇

### 技術系職種で採用した労働者に占める女性の割合



⇒ 堅調に上昇

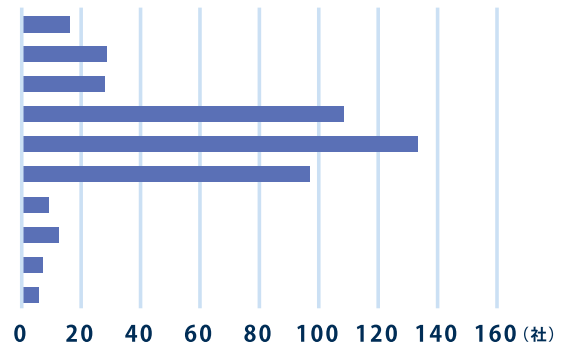
### 男性の育児休業取得率



⇒ 2014年度以降倍増。わが国企業の平均は約3.2%に留まる一方で、厚生労働省が掲げる「2020年までに13%」の目標を既に突破

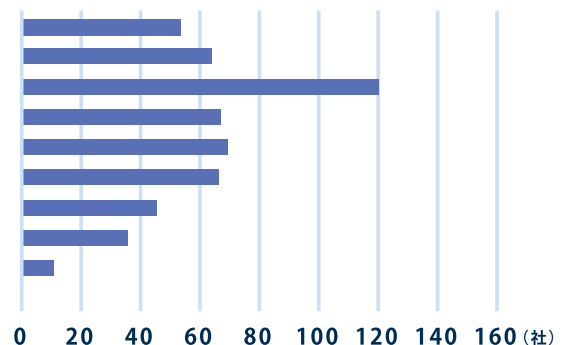
### 女性の活躍推進によって得られた成果・ビジネスインパクト（複数回答）

- ① これまでにないマーケットの創造・開拓につながった
- ② プロダクト・イノベーションにつながった
- ③ プロセスイノベーションにつながった
- ④ 従業員のモチベーション・満足度の向上や離職率低下などが見られた
- ⑤ 多様な働き方に対する意識や理解の向上につながり、職場環境が改善した
- ⑥ 採用活動において好影響があった
- ⑦ 顧客・消費者からの評価が向上した
- ⑧ 投資家からの評価の向上や資金調達における好影響があった
- ⑨ 取締役会のガバナンスが向上した
- ⑩ その他



### 今後期待される成果・ビジネスインパクト（複数回答）

- ① これまでにないマーケットの創造・開拓につながる
- ② プロダクト・イノベーションにつながる
- ③ プロセスイノベーションにつながる
- ④ 従業員のモチベーション・満足度の向上や離職率低下などにつながる
- ⑤ 多様な働き方に対する意識や理解の向上につながり、職場環境が改善する
- ⑥ 採用活動において好影響がある
- ⑦ 顧客・消費者からの評価が向上する
- ⑧ 投資家からの評価の向上や資金調達における好影響がある
- ⑨ 取締役会のガバナンスが向上する
- ⑩ その他



⇒ モチベーション向上や離職率低下、意識改革や職場環境の改善、採用活動への好影響を中心に、既に様々な効果。今後は、市場の拡大やイノベーションの創出など、ビジネスへの直接的な好影響が期待されている。